

富士銀行の決算データファイル 連結 Financial Data

連結決算データファイル

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	平成 10 年度 (平成 11 年 3 月 31 日現在)	平成 11 年度 (平成 12 年 3 月 31 日現在)	平成 12 年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	
(資産の部)				
現金預け金	2,434,580	2,741,992	2,291,180	
コールローン及び買入手形	1,793,282	985,413	1,149,336	
買入金銭債権	85,441	184,233	309,378	
特定取引資産	2,930,820	2,773,856	2,038,262	
金銭の信託	108,228	76,236	32,207	
有価証券	6,668,759	7,588,585	11,935,922	
貸出金	34,815,843	36,371,589	37,381,725	
外国為替	448,583	343,437	341,246	
その他資産	4,384,841	4,155,277	3,783,315	
動産不動産	745,616	697,084	640,119	
繰延税金資産	1,069,255	871,685	778,134	
連結調整勘定	67,376	73,493	62,699	
支払承諾見返	2,392,446	2,020,909	2,530,180	
貸倒引当金		624,291	693,737	
投資損失引当金		12,772	3,150	
資産の部合計	57,945,077	58,246,731	62,576,820	
(負債の部)				
預金	29,278,208	29,989,646	31,154,796	
譲渡性預金	5,368,021	5,473,578	6,135,379	
コールマネー及び売渡手形	3,833,529	4,875,401	4,526,251	
コマーシャル・ペーパー	725,468	1,022,730	1,121,268	
特定取引負債	1,823,830	2,101,575	1,515,966	
借入金	2,794,984	2,208,020	2,264,997	
外国為替	137,789	139,193	86,969	
社債	1,356,075	2,015,335	2,051,750	
転換社債	15,464	6,929	8,088	
信託勘定借	1,927,770	1,427,125	1,596,288	
その他負債	4,669,740	4,014,216	6,720,176	
貸倒引当金	684,674			
退職給与引当金	57,051	52,666		
退職給付引当金			68,262	
債権売却損失引当金	140,399	119,766	66,182	
特定債務者支援引当金	49,073	56,453	18,928	
特別法上の引当金	69	83	78	
繰延税金負債		1,872	2,154	
再評価に係る繰延税金負債	94,481	85,589	83,122	
支払承諾	2,392,446	2,020,909	2,530,180	
負債の部合計	55,349,080	55,611,096	59,950,841	
(少数株主持分)	少数株主持分	408,144	388,182	446,582
(資本の部)				
資本金	1,037,833	1,039,544	1,039,544	
資本準備金	928,196	929,907	929,907	
再評価差額金	131,767	135,229	134,475	
連結剰余金	118,759	144,531	166,766	
為替換算調整勘定			91,296	
計	2,216,556	2,249,212	2,179,397	
自己株式	12	9		
子会社の所有する親会社株式	28,692	1,749		
資本の部合計	2,187,852	2,247,452	2,179,397	
負債、少数株主持分及び資本の部合計	57,945,077	58,246,731	62,576,820	

of Fuji Bank

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成10年度 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	平成11年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	平成12年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
経常収益	2,570,467	3,017,516	2,772,879
資金運用収益	1,707,350	1,635,326	1,564,030
貸出金利息	1,005,456	956,306	1,073,994
有価証券利息配当金	108,194	130,014	143,535
コールローン利息及び買入手形利息	180,468	137,789	220,352
預け金利息	61,708	34,325	68,543
その他の受入利息	351,522	376,891	57,603
信託報酬		38,743	23,155
役員取引等収益	176,880	220,943	240,136
特定取引収益	38,142	43,323	44,894
その他業務収益	515,395	492,113	375,426
その他経常収益	132,698	587,065	525,236
経常費用	3,244,355	2,788,286	2,483,403
資金調達費用	1,204,059	1,048,959	937,390
預金利息	356,852	245,074	351,923
譲渡性預金利息	39,218	12,678	25,318
コールマネー利息及び売渡手形利息	215,015	156,528	225,374
コマーシャル・ペーパー利息	19,701	20,899	31,096
借入金利息	75,270	61,847	58,594
社債利息	78,345	84,815	133,934
転換社債利息	122	234	218
その他の支払利息	419,532	466,880	110,930
役員取引等費用	48,031	41,189	54,167
特定取引費用		3,364	2,414
その他業務費用	364,449	407,281	319,298
営業経費	494,565	556,557	533,874
その他経常費用	1,133,248	730,934	636,257
貸倒引当金繰入額	285,732	136,870	157,722
その他の経常費用	847,516	594,064	478,534
経常利益(は経常損失)	673,888	229,229	289,475
特別利益	82,975	79,676	61,301
動産不動産処分益	80,648	1,884	1,606
償却債権取立益	1,330	10,877	15,495
商品有価証券売買損失等引当金取崩額	995		
その他の特別利益		66,914	44,199
特別損失	157,655	25,887	96,851
動産不動産処分損	6,653	25,873	11,634
金融先物取引責任準備金繰入額	16	4	9
証券取引責任準備金繰入額	0	8	
その他の特別損失	150,985		85,207
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	748,568	283,018	253,926
法人税、住民税及び事業税	18,362	16,287	19,709
法人税等調整額	362,022	194,547	104,123
少数株主利益	17,121	19,352	50,091
当期純利益(は当期純損失)	422,030	52,831	80,001

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

	平成 10 年度 (平成 10 年 4 月 1 日から 平成 11 年 3 月 31 日まで)	平成 11 年度 (平成 11 年 4 月 1 日から 平成 12 年 3 月 31 日まで)	平成 12 年度 (平成 12 年 4 月 1 日から 平成 13 年 3 月 31 日まで)
連結剰余金期首残高	627,426	118,759	144,531
その他の剰余金期首残高	538,210		
利益準備金期首残高	89,216		
連結剰余金増加高	6,708	4,255	4,052
連結子会社の範囲拡大に伴う剰余金増加高	4,952	932	
持分法適用会社の範囲拡大に伴う剰余金増加高	157		
連結子会社の減少に伴う剰余金増加高	1,598	312	730
持分法適用会社の合併に伴う剰余金増加高			1,336
再評価差額金取崩による剰余金増加高		3,011	1,986
連結剰余金減少高	93,345	31,315	61,818
配当金	35,536	28,851	53,253
役員賞与	1	0	0
連結子会社の範囲拡大に伴う剰余金減少高	52,491	0	
持分法適用会社の範囲拡大に伴う剰余金減少高	856		
連結子会社の減少に伴う剰余金減少高	4,458	2,444	147
連結子会社の合併に伴う剰余金減少高		18	8,417
当期純利益(は当期純損失)	422,030	52,831	80,001
連結剰余金期末残高	118,759	144,531	166,766

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成 11 年度 (平成 11 年 4 月 1 日から 平成 12 年 3 月 31 日まで)	平成 12 年度 (平成 12 年 4 月 1 日から 平成 13 年 3 月 31 日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	283,018	253,926
減価償却費	44,780	46,807
連結調整勘定償却額	17,566	17,800
持分法による投資損益()	12,432	16,650
貸倒引当金の増加額	33,018	66,270
投資損失引当金の増加額	12,772	9,587
債権売却損失引当金の増加額	20,632	53,583
特定債務者支援引当金の増加額	7,380	37,525
退職給与引当金の増加額	4,278	52,667
退職給付引当金の増加額		68,279
資金運用収益	1,635,326	1,564,030
資金調達費用	1,048,959	937,390
有価証券関係損益()	456,027	413,742
金銭の信託の運用損益()	4,856	1,258
為替差損益()	19,396	208,843
動産不動産処分損益()	23,989	10,027
営業譲渡益()	71,161	
退職給付信託設定関係損益()		23,838
特定取引資産の純増()減	36,433	833,469
特定取引負債の純増減()	339,673	684,377
約定済未決済特定取引調整額		190,058
貸出金の純増()減	1,916,027	694,347
預金の純増減()	709,306	1,058,649
譲渡性預金の純増減()	95,788	662,351
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減()	174,365	82,253
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増()減	350,609	370,685
コールローン等の純増()減	584,502	192,198
現先取引勘定(資産)/債券貸借取引差入担保金の純増()減	451,874	949,525
コールマネー等の純増減()	1,211,954	470,254
コマース・ペーパーの純増減()	333,662	49,423
現先取引勘定(負債)/債券貸借取引受入担保金の純増減()	367,077	481,083
外国為替(資産)の純増()減	105,851	1,760
外国為替(負債)の純増減()	1,300	52,190
普通社債の発行・償還による純増減()	535,912	6,785
信託勘定借の純増減()	500,644	169,162
資金運用による収入	1,550,495	1,569,981
資金調達による支出	1,091,243	959,619
役員賞与支払額	13	14
その他	184,197	279,916
小計	602,417	2,141,630
法人税等の支払額	16,279	12,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	586,137	2,129,520
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	13,189,661	35,806,781
有価証券の売却による収入	9,929,549	20,043,744
有価証券の償還による収入	2,590,486	13,626,502
金銭の信託の増加による支出	206,300	275
金銭の信託の減少による収入	233,432	44,825
動産不動産の取得による支出	49,303	53,896
動産不動産の売却による収入	21,646	39,081
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	19,483	13,113
連結子会社株式の取得による支出	252	905
買収による支出	27,510	
営業譲渡による収入	180,557	
投資活動によるキャッシュ・フロー	497,872	2,094,591
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約借入金による収入	13,714	58,000
劣後特約借入金の返済による支出	288,160	115,500
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入	167,100	144,550
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	2,288	206,108
配当金支払額	28,851	53,253
少数株主への配当金支払額	22,630	27,078
自己株式の取得による支出	528	453
自己株式の売却による収入	42,246	412
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,397	199,430
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2,927	10,399
V 現金及び現金同等物の増加額	34,060	154,101
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,207,676	1,173,615
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	0
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額()	0	1,315
IX 現金及び現金同等物の期末残高	1,173,615	1,018,198

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

子会社の範囲等は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令（平成10年大蔵省令第136号）附則第2項の規定に基づき、同省令により改正された連結財務諸表規則を適用しております。

(1) 連結子会社 178社

主要な連結子会社名は、「主なグループ会社[国内][海外]」に記載しているため省略しました。

なお、富士キャピタルマネジメント株式会社他23社は、設立等により当連結会計年度から連結しております。

また、富士証券株式会社、富士銀ソフトウェアサービス株式会社、Fuji Bank (Schweiz)AG、Fuji Mexico, S.A.他16社は、合併、精算等により連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社 44社

主要な会社名 日本キャリアール株式会社

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

持分法の適用に関する事項

関連会社の範囲等は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令（平成10年大蔵省令第136号）附則第2項の規定に基づき、同省令により改正された連結財務諸表規則を適用しております。

(1) 持分法適用の非連結子会社 0社

(2) 持分法適用の関連会社 73社

主要な会社名 みずほ証券株式会社
みずほ信託銀行株式会社
株式会社千葉興業銀行
みずほインベスターズ証券株式会社
日本抵当証券株式会社
大東証券株式会社
Mizuho Bank(Schweiz)AG

なお、みずほ証券株式会社、Mizuho Bank(Schweiz)AG他17社は、合併、設立等により当連結会計年度から持分法を適用しております。

また、NMB-Heller Merchant Finance Limited 他9社は解散等により持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 44社

主要な会社名 日本キャリアール株式会社

(4) 持分法非適用の関連会社 4社

主要な会社名 阪都不動産管理株式会社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

6月末日	3社
12月末日	152社
2月末日	1社
3月末日	22社

(2) 6月末日を決算日とする3社については、平成12年12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

当行及び国内信託銀行連結子会社の保有する特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準は次のとおりであります。

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

その他の連結子会社については特定取引目的の取引及びこれに類似する取引について主として当行と同様の取扱いを行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、持分法非適用の非連結子会社株式と持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	5 ~ 50 年
動 産	2 ~ 15 年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,312,903百万円です。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、

回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められた額を引き当てております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、一部の在外連結子会社も当行と同様の取扱いを行っております。

数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異:発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしておりますが、一部の連結子会社においては発生年度に全額償却することとしております。

なお、会計基準変更時差異(153,884百万円)については、退職給付信託の設定により68,038百万円を一時費用処理するとともに、残額については5年による按分額を費用処理しております。

(8) 債権売却損失引当金の計上基準

当行及び国内信託銀行連結子会社において、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(9) 特定債務者支援引当金の計上基準

当行及び国内信託銀行連結子会社において、再建支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生する支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(10) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融先物取引責任準備金78百万円であり、次のとおり計上しております。

金融先物取引責任準備金

金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(11) 外貨建資産・負債の換算基準

当行及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、外国法人に対する出資(ただし外貨にて調達したものを除く)その他当行及び国内信託銀行連結子会社が直物外貨建資産残高に算入することが適当でないことと定めた外貨建資産は取得時、直物外貨建負債残高に算入することが適当でないことと定めた外貨建負債については発生時の為替相場によっております。海外支店勘定については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(12) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっておりますが、一部の在外連結子会社については売買取引に準じた会計処理方法によっております。

(13)重要なヘッジ会計の方法

当行及び国内信託銀行連結子会社は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、当行の一部の資産・負債については金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書（企業会計審議会平成11年1月22日）」に定められた「原則的処理方法」によるヘッジを実施しており、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動がヘッジ手段であるデリバティブによ

て高い水準で相殺されていることを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

その他の連結子会社の資産・負債についても、これに準じた取扱を行っておりますが、一部の国内リース連結子会社は、デリバティブ取引を用いて、長期固定料率に基づくリース料収入と多数の契約から成り短期変動金利を中心とする資金調達との金利構造のミスマッチに起因して、金融負債から生じるキャッシュ・フロー変動リスクを総体として管理する「負債の包括ヘッジ」も行っております。これは、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号）に定められたヘッジ手法であり、会計処理の方法としては繰延ヘッジ会計によっております。なお、この「負債の包括ヘッジ」に利用するデリバティブ取引は、金利スワップ取引等であり、契約額は79,800百万円、時価は1,819百万円、評価差額は1,857百万円であります。

(14)消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は原則として発生年度以後20年以内で均等償却しており、その金額が重要性に乏しい場合には発生年度に全額償却しております。また、平成11年3月期以前に発生したFuji America

Holdings, Inc.及び安田信託銀行株式会社についての連結調整勘定は5年間で均等償却しております。

利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および中央銀行への預け金であります。

追加情報

1. (退職給付会計)

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成10年6月16日)」)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は5,043百万円増加し、税金等調整前当期純利益は11,992百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響額については、(5)セグメント情報2.所在地別セグメント情報(注)3.に記載しております。

また、当行及び国内信託銀行連結子会社は当連結会計年度に退職給付信託を設定しております。この結果、税金等調整前当期純利益は23,838百万円減少しております。

なお、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. (金融商品会計)

(1) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は32,538百万円、税金等調整前当期純利益は32,538百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響額については、(5)セグメント情報2.所在地別セグメント情報(注)3.に記載しております。

(2) ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示しておりますが、収益及び費用の表示は、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当連結会計年度より従来の総額表示から純額表示に変更しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益の影響はありませんが、従来の方法によった場合に比べ、経常収益及び経常費用はそれぞれ418,984百万円減少しております。

また、銀行業におけるヘッジ会計に係るデリバティブ取引の収益及び費用の表示に関し、日本公認会計士協会とも協議の結果、下期において、総額表示に比べて純額表示がより適正な表示であるとの結論に達したために、中間連結会計期間においては、従来の総額表示によっております。中間連結会計期間において、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引について収益及び費用を純額で表示した場合には、中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益の影響はありませんが、経常収益及び経常費用はそれぞれ267,994百万円減少いたします。

なお、セグメント情報に与える影響額については、(5)セグメント情報2.所在地別セグメント情報(注)3.に記載しております。

(3) 使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、従来「有価証券」中の貸付有価証券に計上していましたが、当連結会計年度よりその種類毎に「有価証券」中の国債、地方債等に計上しております。当連結会計年度末における使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は1,918百万円であります。

3. (外貨建取引等会計基準)

当行及び国内信託銀行連結子会社は、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しております。

その他の国内連結子会社は、当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書(企業会計審議会平成11年10月22日)」を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は169百万円、税金等調整前当期純利益は169百万円減少しております。

また、前連結会計年度において、「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

4. 当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。また、以下の金額には「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー、「金銭の信託」中のその他の金銭の信託が含まれております。

連結貸借対照表計上額	10,951,745百万円
時価	10,820,960百万円
差額	130,785百万円
繰延税金資産相当額	50,000百万円
少数株主持分相当額	4,817百万円
持分法適用会社が所有する	
その他有価証券に係る	
評価差額金相当額のうち	
親会社持分相当額	165百万円
その他有価証券評価差額金相当額	75,801百万円

表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「約定済未決済特定取

引調整額(前連結会計年度82,401百万円)を当連結会計年度においては区分掲記しております。

注記事項

連結貸借対照表関係

(1) 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式 211,400 百万円及び出資金 0 百万円を含んでおります。

(2) 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」、「その他資産」中の保管有価証券等及び「特定取引資産」中の商品有価証券に合計 1,853,534 百万円含まれております。

(3) 貸出金のうち、破綻先債権額は 96,717 百万円、延滞債権額は 864,755 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

(4) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は 81,867 百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(5) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 491,108 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(6) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,534,448 百万円であります。

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(7) 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形の額面金額は、319,777 百万円であります。

(8) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	366,504 百万円
有価証券	2,526,268 百万円
貸出金	1,618,943 百万円
その他資産	333,455 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	311,470 百万円
コールマネー及び売渡手形	1,865,463 百万円
特定取引負債	227,045 百万円
借入金	55,035 百万円
その他負債	45 百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金 39,764 百万円、有価証券 1,111,814 百万円、貸出金 82,782 百万円を差し入れております。

また、非連結子会社、関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は 112,714 百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 28,133 百万円、債券借入取引担保金は 17,937 百万円であります。

(9) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、21,657,746 百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 19,127,911 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- (10) ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は884,156百万円、繰延ヘッジ利益の総額は713,405百万円であります。
- (11) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 64,717百万円
- (12) 動産不動産の減価償却累計額 386,972百万円
- (13) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金842,957百万円が含まれております。
- (14) 社債には、劣後特約付社債1,420,966百万円が含まれております。
- (15) 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託665,796百万円、貸付信託2,394,557百万円であります。

連結損益計算書関係

- (1) その他経常収益には、株式等売却益461,794百万円、国内連結子会社において保証料の取引内容を見直したことによる差額保証料22,959百万円を含んでおります。
- (2) その他の経常費用には、貸出金等償却169,050百万円、株式等償却68,599百万円及び国内信託銀行連結子会社の元本補てん契約のある信託財産に対する損失(有価証券の処分により生じた損失)40,875百万円を含んでおります。
- (3) その他の特別利益には、退職給付信託設定による信託設定益44,199百万円を計上しております。
- (4) その他の特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額85,207百万円を計上しております。
- (5) 利益に関する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他の経常費用」として計上しております。なお、当行及び国内信託銀行連結子会社の東京都に係る事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上しておりましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例(平成12年東京都条例第145号)」が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当連結会計年度より、「その他の経常費用」として9,582百万円計上しております。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成13年3月31日現在	
現金預け金勘定	2,291,180百万円
定期預け金	1,219,639百万円
その他	53,343百万円
現金及び現金同等物	<u>1,018,198百万円</u>

リース取引関係

(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

借手側	動産	その他	合計
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額			
取得価額相当額	3,207百万円	387百万円	3,594百万円
減価償却累計額相当額	1,347百万円	308百万円	1,655百万円
年度末残高相当額	1,859百万円	79百万円	1,938百万円

未経過リース料年度末残高相当額

1年内	1年超	合計
515百万円	2,134百万円	2,649百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	711百万円
減価償却費相当額	1,172百万円
支払利息相当額	95百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10/9を乗じた額を各連結会計年度の減価償却費相当額とする定率法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

貸手側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高

	動産	その他	合計
取得価額	1,014,651百万円	2,008百万円	1,016,659百万円
減価償却累計額	511,406百万円	1,289百万円	512,695百万円
年度末残高	503,245百万円	718百万円	503,963百万円

未経過リース料年度末残高相当額

1年内	1年超	合計
179,407百万円	349,164百万円	528,571百万円

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	217,716百万円
減価償却費	190,697百万円
受取利息相当額	15,892百万円

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(2)オペレーティング・リース取引

	1年内	1年超	合計
未経過リース料	7,595百万円	41,117百万円	48,713百万円

(3)なお、上記(1)に記載した未経過リース料年度末残高相当額528,571百万円のうち210,034百万円を担保に提供しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の存外連結子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、当行及び国内信託銀行連結子会社においては退職給付信託を設定しております。

なお、厚生年金基金(総合型)の年金資産残高のうち、当行連結子会社の掛金拠出割合等に基づく平成13年3月31日現在の年金資産残高は1,794百万円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(A)	580,939百万円
年金資産(B)	387,351百万円
未積立退職給付債務(C)=(A)+(B)	193,588百万円
会計基準変更時差異の未処理額(D)	68,675百万円
未認識数理計算上の差異(E)	66,167百万円
連結貸借対照表計上額純額(F)=(C)+(D)+(E)	58,745百万円
前払年金費用(G)	9,516百万円
退職給付引当金(F)-(G)	68,262百万円

注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	17,168 百万円
利息費用	19,752 百万円
期待運用収益	18,198 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	316 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	85,207 百万円
退職給付費用	104,245 百万円

注) 1. 当連結会計年度の中間連結会計期間末までに退職給付信託を設定したことにより、信託財産の抛出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額 68,038 百万円を含んでおります。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.8% ~ 7.7%
(2) 期待運用収益率	1.7% ~ 9.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	

発生年度全額償却 ~ 15 年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしておりますが、一部の連結子会社においては発生年度に全額償却することとしております。)

(5) 会計基準変更時差異の処理年数

5 年(当行及び国内信託銀行連結子会社では、退職給付信託を設定したことにより、期首退職給付債務を一括費用処理しております。)

税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	476,338 百万円
繰越欠損金	212,352 百万円
有価証券償却損金算入限度超過額	156,758 百万円
その他	156,298 百万円
繰延税金資産小計	1,001,747 百万円
評価性引当額	203,345 百万円
繰延税金資産合計	798,401 百万円
繰延税金負債	22,421 百万円
繰延税金資産の純額	775,980 百万円
平成 13 年 3 月 31 日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
繰延税金資産	778,134 百万円
繰延税金負債	2,154 百万円

(2) 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	38.7%
(調整)	
評価性引当額の増減	25.6
子会社への投資に対する税効果	14.8
その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7%

(3) 「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例

に関する条例」(平成 12 年 6 月 9 日大阪府条例第 131 号)が平成 12 年 6 月 9 日に公布され、当行ならびに国内信託銀行連結子会社の大阪府に係る事業税の課税標準が平成 13 年 4 月 1 日以後開始する事業年度より従来の所得から業務粗利益に変更されることにより、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でなくなることから、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当連結会計年度より当行は前連結会計年度の 38.7% から 38.2% に、国内信託銀行連結子会社は 39.6% から 39.1% にそれぞれ変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額は 10,281 百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は 1,218 百万円減少し、再評価差額金の金額は同額増加しております。

1 株当たり情報

連結ベースの 1 株当たり純資産額	354.87 円
連結ベースの 1 株当たり当期純利益	20.60 円
連結ベースの潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	20.00 円

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託、リース等の事業を営んでいますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

平成10年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア・オセアニア	欧州	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,557,193	649,394	233,265	130,613	2,570,467		2,570,467
(2) セグメント間の内部経常収益	329,050	64,911	116,184	71,390	581,537	(581,537)	
計	1,886,244	714,306	349,449	202,003	3,152,004	(581,537)	2,570,467
経常費用	2,483,542	687,206	375,506	214,577	3,760,833	(516,478)	3,244,355
経常利益(は経常損失)	597,298	27,100	26,056	12,573	608,828	(65,059)	673,888
資産	53,637,767	8,194,643	4,876,576	2,438,453	69,147,442	(11,202,364)	57,945,077

注) 会計処理基準等の変更

(平成10年度)

(1) 動産不動産の減価償却方法及び耐用年数の変更

当連結会計年度より平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しており、併せて耐用年数の短縮を行っています。これらの変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」について経常費用は1,359百万円減少、経常損失は同額減少、資産は同額増加、「米州」について経常費用は1百万円減少、経常利益は同額増加、資産は同額増加、「アジア・オセアニア」について経常費用は32百万円減少、経常損失は同額減少、資産は同額増加、「欧州」について経常費用は40百万円減少、経常損失は同額減少、資産は同額増加しています。

(2) 連結財務諸表規則の改正に伴う表示区分の変更

「事業税」、「連結調整勘定償却額」及び「持分法による投資損益」の表示区分を変更しています。この変更に伴い、従来と同一の区分によった場合に比べ、「日本」について経常収益は67,687百万円増加、経常費用は17,406百万円増加、経常損失は50,280百万円減少、「米州」について経常収益は3,512百万円増加、経常費用は8,294百万円増加、経常利益は4,781百万円減少、「アジア・オセアニア」について経常費用は383百万円増加、経常損失は同額増加、「欧州」について経常費用は197百万円増加、経常損失は同額増加しています。

平成11年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア・オセアニア	欧州	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,239,508	483,881	205,882	88,242	3,017,516		3,017,516
(2) セグメント間の内部経常収益	177,326	50,916	142,806	28,429	399,479	(399,479)	
計	2,416,835	534,798	348,689	116,672	3,416,995	(399,479)	3,017,516
経常費用	2,278,467	470,556	325,871	110,959	3,185,854	(397,568)	2,788,286
経常利益	138,368	64,241	22,818	5,712	231,140	(1,910)	229,229
資産	53,470,843	7,297,796	3,638,520	2,077,957	66,485,118	(8,238,386)	58,246,731

注) 会計処理基準等の変更

(平成11年度)

貸倒引当金は前連結会計年度までは負債の部に計上していましたが、「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が改正されたことに伴い、当連結会計年度より資産の部に対象資産から一括控除する方法により表示しています。この変更により、従来と同一の表示によった場合に比べ、資産は「日本」について525,763百万円、「米州」について50,837百万円、「アジア・オセアニア」について46,100百万円、「欧州」について3,483百万円それぞれ減少しています。

平成12年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア・オセアニア	欧州	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	1,911,034	689,552	104,887	67,405	2,772,879		2,772,879
(2)セグメント間の内部経常収益	66,757	44,360	21,053	11,463	143,634	(143,634)	
計	1,977,791	733,912	125,940	78,869	2,916,514	(143,634)	2,772,879
経常費用	1,759,036	668,271	119,426	79,058	2,625,791	(142,387)	2,483,403
経常利益(は経常損失)	218,755	65,641	6,514	188	290,722	(1,246)	289,475
資産	56,387,686	8,891,832	3,887,308	1,694,661	70,861,489	(8,284,668)	62,576,820

注) 1. 当行の本支店および連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性などを考慮して国内と地域ごとに区分のうえ、一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しています。

2. 米州には、カナダ・アメリカなどが属しています。アジア・オセアニアには、香港・シンガポールなどが属しています。欧州には、イギリスなどが属しています。

3. 会計処理基準等の変更
(平成12年度)

(1) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しています。この結果、従来の方によった場合と比較して、経常利益は「日本」について5,013百万円、「米州」について11百万円、「アジア・オセアニア」について13百万円、「欧州」について5百万円それぞれ増加しています。

(2) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用しています。この結果、従来の方によった場合と比較して、経常利益は「日本」について31,377百万円、「米州」について1,090百万円、「アジア・オセアニア」について34百万円、「欧州」について36百万円それぞれ増加しています。

また、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、当連結会計年度より従来の総額表示から純額表示に変更しています。この結果、従来の方によった場合と比較して、経常収益及び経常費用は「日本」について141,892百万円、「米州」について58,165百万円、「アジア・オセアニア」について178,870百万円、「欧州」について40,055百万円それぞれ減少しています。

なお、ヘッジ会計に係るデリバティブ取引の収益及び費用の表示に関し、中間連結会計期間においては従来の総額表示によっています。中間連結会計期間において、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引について収益及び費用を純額で表示した場合には、経常収益及び経常費用は「日本」について102,928百万円、「米州」について24,017百万円、「アジア・オセアニア」について117,134百万円、「欧州」について23,914百万円それぞれ減少します。

3. 海外経常収益

(単位:百万円)

	平成11年度	平成12年度
海外経常収益	778,007	861,845
連結経常収益	3,017,516	2,772,879
海外経常収益の連結経常収益に占める割合	25.8%	31.0%

注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しています。

2. 海外経常収益は、当行の海外取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域ごとのセグメント情報は記載していません。

損益

(6) 国内・海外別収支の内訳

(単位:億円)

	平成11年度				平成12年度			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
資金運用収益	9,880	9,172	2,699	16,353	8,161	7,776	297	15,640
資金調達費用	6,132	6,884	2,538	10,478	3,677	5,907	214	9,370
資金運用収支	3,747	2,288	160	5,874	4,483	1,868	82	6,269
役務取引等収益	2,313	429	533	2,209	1,945	480	24	2,401
役務取引等費用	581	107	276	411	448	105	12	541
役務取引等収支	1,732	322	257	1,797	1,496	375	12	1,859
特定取引収益	151	281		433	334	283	168	448
特定取引費用	13	20		33	192		168	24
特定取引収支	138	261		399	141	283		424
その他業務収益	4,610	354	43	4,921	3,566	188	0	3,754
その他業務費用	3,916	165	8	4,072	3,131	62	0	3,192
その他業務収支	693	188	34	848	435	126	0	561

注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)です。

「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)です。

2. 「相殺消去額」には、前連結会計年度は、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計を、当連結会計年度は「国内」と「海外」の間の内部取引等に係る消去額合計をそれぞれ記載しています。

3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合額を控除しています。

(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位:億円、%)

		平成11年度				平成12年度			
		国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
資金運用勘定	平均残高	387,751	95,357	30,807	452,301	417,348	83,597	6,243	494,702
	利息	9,880	9,172	2,699	16,353	8,161	7,776	297	15,640
	利回り	2.54	9.61	/	3.61	1.95	9.30	/	3.16
うち貸出金	平均残高	291,121	73,173	16,758	347,536	303,866	61,380	2,283	362,983
	利息	6,196	3,874	507	9,563	6,291	4,658	210	10,739
	利回り	2.12	5.29	/	2.75	2.07	7.58	/	2.95
うち有価証券	平均残高	77,469	4,721	8,901	73,288	94,580	5,160	3,088	96,652
	利息	1,250	225	175	1,300	1,166	334	65	1,435
	利回り	1.61	4.77	/	1.77	1.23	6.47	/	1.48
うちコールローン 及び買入手形	平均残高	6,358	9,556	275	15,639	5,024	9,560	2	14,582
	利息	17	1,372	11	1,377	28	2,175	0	2,203
	利回り	0.27	14.36	/	8.81	0.55	22.75	/	15.11
うち預け金	平均残高	8,046	6,634	4,876	9,805	9,187	6,250	863	14,574
	利息	179	261	97	343	331	375	21	685
	利回り	2.23	3.94	/	3.50	3.60	6.00	/	4.70
資金調達勘定	平均残高	390,626	65,753	22,591	433,787	405,565	69,629	3,014	472,180
	利息	6,132	6,884	2,538	10,478	3,677	5,907	214	9,370
	利回り	1.56	10.46	/	2.41	0.90	8.48	/	1.98
うち預金	平均残高	288,299	18,898	5,365	301,832	285,514	30,837	439	315,912
	利息	1,885	671	105	2,450	2,007	1,526	14	3,519
	利回り	0.65	3.55	/	0.81	0.70	4.94	/	1.11
うち譲渡性預金	平均残高	34,276	1,006	565	34,717	41,953	1,774		43,728
	利息	72	54	0	126	139	114		253
	利回り	0.21	5.41	/	0.36	0.33	6.42	/	0.57
うちコールマネー 及び売渡手形	平均残高	31,683	11,959	274	43,368	33,652	10,258	82	43,828
	利息	95	1,472	2	1,565	104	2,149	0	2,253
	利回り	0.30	12.30	/	3.60	0.31	20.95	/	5.14
うちコマース・ ペーパー	平均残高	6,921	4,117	105	10,934	4,749	4,372		9,122
	利息	19	189	0	208	21	289		310
	利回り	0.28	4.60	/	1.91	0.45	6.61	/	3.40
うち借入金	平均残高	24,302	18,663	15,993	26,972	17,521	7,498	2,370	22,649
	利息	745	387	515	618	648	136	198	585
	利回り	3.06	2.07	/	2.29	3.69	1.82	/	2.58

注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出していますが、銀行業以外の国内連結子会社及び海外連結子会社の平均残高については、半年ごとの残高に基づく平均残高を利用しています。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除しています。

3. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社です。

「海外」には、当行の海外店及び海外連結子会社です。

4. 「相殺消去額」には、前連結会計年度は連結会社間の内部取引等に係る消去額合計を、当連結会計年度は「国内」と「海外」の間の内部取引等に係る消去額合計をそれぞれ記載しています。

(8) 役務取引収支の内訳

(単位:億円)

	平成11年度				平成12年度			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
役務取引等収益	2,313	429	533	2,209	1,945	480	24	2,401
うち預金・貸出業務	108	304	11	402	165	367		533
うち為替業務	494	12	7	499	496	17	0	513
うち証券関連業務	92	33	18	107	86	31	9	108
うち代理業務	104		1	102	148	0		148
うち保護預り・貸金庫業務	32	0	0	32	33	2	0	35
うち保証業務	127	35	70	93	64	38	0	103
うち信託関連業務	225	0	1	225	213	0		213
役務取引等費用	581	107	276	411	448	105	12	541
うち為替業務	120	0	5	115	130	0	0	130

注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社です。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。

2. 「相殺消去額」には、前連結会計年度は連結会社間の内部取引等に係る消去額合計を、当連結会計年度は「国内」と「海外」の間の内部取引等に係る消去額合計をそれぞれ記載しています。

(9) 特定取引収支の内訳

(単位:億円)

	平成11年度				平成12年度			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
特定取引収益	151	281		433	334	283	168	448
うち商品有価証券収益	32	113		145		168	168	
うち特定取引有価証券収益					66	12		78
うち特定金融派生商品収益	112	165		278	260	101		361
うちその他の特定取引収益	7	2		9	8	1		9
特定取引費用	13	20		33	192		168	24
うち商品有価証券費用					192		168	24
うち特定取引有価証券費用	13	20		33				
うち特定金融派生商品費用								
うちその他の特定取引費用								

注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社です。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。

2. 内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、国内・海外・合計ごとの純額を計上しています。

(10) 特定取引資産・負債の内訳

(単位:億円)

	平成11年度				平成12年度			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
特定取引資産	17,129	12,388	1,779	27,738	20,721	5,241	5,580	20,382
うち商品有価証券	8,938	5,751		14,689	2,771	3,320		6,091
うち商品有価証券派生商品	52	0		53				
うち特定取引有価証券		620		620	156			156
うち特定取引有価証券派生商品	1	0		1	0	0		0
うち特定金融派生商品	5,330	4,786	1,779	8,337	12,603	1,921	5,580	8,944
うちその他の特定取引資産	2,807	1,228		4,036	5,189			5,189
特定取引負債	12,171	10,623	1,779	21,015	12,440	8,299	5,580	15,159
うち売付商品債券	6,881	4,542		11,423		2,899		2,899
うち商品有価証券派生商品	38			38	0			0
うち特定取引売付債券					238			238
うち特定取引有価証券派生商品	0	0		1	2	0		3
うち特定金融派生商品	5,251	6,080	1,779	9,552	12,198	5,399	5,580	12,017
うちその他の特定取引負債								

注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社です。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。

2. 「相殺消去額」には、前連結会計年度は連結会社間の内部取引等に係る消去額合計を、当連結会計年度は、「国内」と「海外」の間の内部取引等に係る消去額合計をそれぞれ記載しています。

預金

(11) 預金の種類別残高(末残)

(単位:億円)

	平成11年度				平成12年度			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
預金								
流動性預金	101,223	4,759	250	105,733	107,241	1,353	11	108,582
定期性預金	144,049	18,249	3,242	159,055	145,661	28,845	661	173,845
その他	35,108	0	1	35,107	26,342	2,776	0	29,119
合計	280,381	23,009	3,494	299,896	279,245	32,975	672	311,547
譲渡性預金	54,075	1,012	352	54,735	58,911	2,442		61,353
総合計	334,456	24,021	3,846	354,632	338,157	35,417	672	372,901

注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社です。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。

2. 「相殺消去額」には、前連結会計年度は連結会社間の内部取引等に係る消去額合計を、当連結会計年度は「国内」と「海外」の間の内部取引等に係る消去額合計をそれぞれ記載しています。

3. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4. 定期性預金とは定期預金です。

貸出

(12) 貸出金の業種別内訳

(単位:億円、%)

	平成11年度		平成12年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	309,769	100.00	311,675	100.00
製造業	42,440	13.70	41,194	13.22
農業	457	0.15	414	0.13
林業	27	0.01	27	0.01
漁業	175	0.06	235	0.07
鉱業	322	0.10	285	0.09
建設業	12,248	3.95	12,706	4.08
電気・ガス・熱供給・水道業	3,078	0.99	2,045	0.66
運輸・通信業	11,302	3.65	13,962	4.48
卸売・小売業、飲食店	42,514	13.73	43,627	14.00
金融・保険業	44,445	14.35	38,935	12.49
不動産業	33,173	10.71	32,650	10.47
サービス業	50,970	16.45	54,599	17.52
地方公共団体	2,108	0.68	1,673	0.54
その他	66,504	21.47	69,318	22.24
海外及び特別国際金融取引勘定分	53,946	100.00	62,141	100.00
政府等	1,601	2.97	2,052	3.30
金融機関	4,001	7.42	2,045	3.29
その他	48,343	89.61	58,043	93.41
合計	363,715	/	373,817	/

注) 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社です。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。

(13) 外国政府等向け債権残高(国別)

(単位 : 億円)

	平成 11 年度	平成 12 年度
インドネシア	954	932
アルジェリア	16	31
その他(5 개국)	2	6
合計	974	970
(資産の総額に対する割合)	(0.20 %)	(0.15 %)

注) 1. 「外国政府等向け債権残高」とは、各連結対象会社が「金融検査マニュアル」の基準に従い、決算時に引当を行っている「特定海外債権引当勘定(以下「特海債」)」繰入額算出にあたり、対象債権としている債権残高(対象国別)です。(ただし、海外現地法人で本邦会計制度としての特海債引当を実施していない場合は、富士銀行本体の特海債引当要領に従い算出された債権額を対象債権残高としています。)

2. 対象債権には貸出金の他、預け金、支払承諾見返、仮払金等の貸出金に準ずる債権を含んでいます。ただし、トランスファーリスクが回避されている部分は対象債権より控除しています。

証券

(14) 有価証券の種類別残高(末残)

(単位 : 億円)

	平成 11 年度			平成 12 年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
国債	19,426		19,426	54,661		54,661
地方債	1,895		1,895	1,343		1,343
社債	5,317	106	5,424	6,051		6,051
株式	36,047		36,047	32,717		32,717
関係会社株式	318	224	543	1,866	247	2,114
その他の証券	8,064	4,454	12,518	17,038	5,432	22,471
貸付有価証券	30		30			
合計	71,100	4,785	75,885	113,678	5,680	119,359

注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社です。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。

2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでいます。

3. 貸付有価証券は、当連結会計年度より有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

時価情報

(15) 有価証券及び金銭の信託の時価等(平成12年度)

有価証券

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券、譲渡性預け金、コマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーも含めて記載しています。

(A) 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成12年度	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,143,821	394

(B) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

(C) その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていません。

なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成12年度				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
株式	3,121,771	2,975,116	146,655	262,261	408,917
債券	6,043,800	6,065,517	21,717	23,152	1,434
国債	5,466,118	5,478,432	12,314	13,179	865
地方債	134,378	138,753	4,374	4,488	113
社債	443,302	448,331	5,028	5,484	456
その他	1,786,173	1,780,326	5,847	15,181	21,028
合計	10,951,745	10,820,960	130,785	300,595	431,380

注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいています。

(D) 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(E) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成12年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	19,556,792	501,392	13,134

(F)時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成12年度
その他有価証券	
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	149,956
非上場外国証券等	352,247
非公募国内債券	204,589

(G)その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(単位:百万円)

	平成12年度			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	3,955,645	1,448,278	798,155	3,097
国債	3,906,453	977,663	582,002	
地方債	7,526	17,945	108,907	
社債	41,666	452,669	107,245	3,097
その他	323,693	1,225,617	259,345	122,034
合計	4,279,339	2,673,895	1,057,500	125,131

金銭の信託

(H)運用目的の金銭信託

(単位:百万円)

	平成12年度	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	26,758	1,298

(I)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(J)その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

当連結会計年度においては、その他の金銭の信託のうち時価のあるものについて、時価評価を行っていません。なお、その他の金銭の信託に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成12年度				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	5,449	5,645	196	196	

注)時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいています。

その他有価証券評価差額金

(K) その他有価証券評価差額金相当額

当連結会計年度において、その他有価証券およびその他の金銭の信託について時価評価を行った場合におけるその他有価証券評価差額金相当額は次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成12年度
差額(時価 - 連結貸借対照表計上額)	130,589
その他有価証券	130,785
その他の金銭の信託	196
(+) 繰延税金資産相当額	49,924
その他有価証券評価差額金相当額(持分相当額調整前)	80,664
(-) 少数株主持分相当額	4,765
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	165
その他有価証券評価差額金相当額	75,733

(16) 有価証券及び金銭の信託の時価等(平成11年度)

有価証券

(A) 市場性ある有価証券の時価情報

(単位:百万円)

	平成11年度				
	連結貸借対照表価額	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損
有価証券 債券	427,171	431,895	4,723	17,348	12,625
株式	3,410,663	4,026,006	615,342	1,067,009	451,666
その他	380,374	379,036	1,337	5,508	6,846
合計	4,218,209	4,836,937	618,728	1,089,867	471,138

注)1. 本表記載の有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債です。)を対象としています。

なお、上記債券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格または日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっています。その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格によっています。

2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成11年度				
	連結貸借対照表価額	時価相当額	評価損益	うち評価益	うち評価損
有価証券 債券	1,920,950	1,911,258	9,691	2,989	12,680
株式	55,120	106,316	51,196	57,208	6,011
その他	307,822	302,307	5,514	566	6,081
合計	2,283,892	2,319,883	35,990	60,764	24,774

注) 非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、米国の店頭売買有価証券については全米証券業協会のNASDAQによる売買価格等によっています。

3. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の連結貸借対照表価額は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成11年度
有価証券 債券	327,672
株式	143,987
その他	614,823

4. 特定取引勘定にて経理している商品有価証券及び特定取引有価証券については、時価評価を行い、当該評価損益を連結損益計算書に計上していますのでここでの記載を省略しています。

金銭の信託

(B) 金銭の信託の時価等

(単位:百万円)

	平成11年度				
	連結貸借対照表価額	時価等	評価損益	うち評価益	うち評価損
金銭の信託	76,236	74,576	1,660	248	1,909

注) 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。

上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格または日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっています。

店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっています。

(17) デリバティブ取引の時価等(平成12年度)

(A) 金利関連取引

(単位:百万円)

			平成12年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	売建	4,005,610	3,503,017	13,171	13,171
		買建	6,213,140	5,441,463	20,309	20,309
	金利オプション	売建	2,079,055	185,685	1,969	375
		買建	1,504,776	172,749	3,290	1,687
店頭	金利先渡契約	売建	25,278,426	6,215,394	26,264	26,264
		買建	21,687,364	5,575,341	26,593	26,593
	金利スワップ	受取固定・支払変動	188,506,294	109,343,409	3,631,966	3,631,966
		受取変動・支払固定	192,174,485	108,523,026	3,829,711	3,829,711
		受取変動・支払変動	8,688,669	3,913,529	3,913	3,913
		受取固定・支払固定	2,056,859	1,443,439	2,237	2,237
	金利オプション	売建				
		買建				
	その他	売建	3,606,083	2,220,937	1,024	1,024
		買建	2,951,313	1,938,612	30,987	30,987
合計			/	/	/	167,785

- 注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっています。
 店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。
3. その他はスワップション、キャップ・フロアー取引です。

(B) 通貨関連取引

(単位:百万円)

			平成12年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ		7,522,339	4,559,189	117,493	108,879

- 注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しています。
3. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い(日本公認会計士協会 平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いています。
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりです。

(単位:百万円)

			平成12年度		
			契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ			1,208,245	15,022	311

また、同様に、先物が替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりです。

(単位:百万円)

			平成12年度
			契約額等
取引所	通貨先物	売建	1,469
		買建	209
店頭	為替予約	売建	11,488,997
		買建	13,592,734
	通貨オプション	売建	3,326,723
		買建	3,407,198

(C) 株式関連取引

(単位:百万円)

			平成12年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	株式指数先物	売建	14,190		101	101
		買建	14,497		205	205
	株式指数 オプション	売建	1,622		3	6
		買建	1,682		6	14
店頭	株式店頭 オプション	売建				
		買建				
合計			/	/	/	314

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(D) 債券関連取引

(単位:百万円)

			平成12年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	売建	77,119		365	365
		買建	70,394		444	444
	債券先物 オプション	売建	334,211		191	412
		買建	293,104		491	488
店頭	債券店頭 オプション	売建				
		買建				
合計			/	/	/	979

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。
店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しています。

(E) 商品関連取引

商品関連取引は取り扱っていません。

(F)クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

			平成12年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット	売建	41,726	38,726	89	114
	デリバティブ	買建	105,155	93,981	4	2
合計			/	/	/	116

- 注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

(G)ウェザーデリバティブ取引

(単位:百万円)

			平成12年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	ウェザーデリバティブ	売建	60		6	6
	(オプション系)	買建	60		0	0
合計			/	/	/	6

- 注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。

(18) デリバティブ取引の時価等(平成11年度)

(A) 金利関連取引

(単位:百万円)

		平成11年度					
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益		
取引所	金利先物	売建	22,528		19,298	3,229	
		買建	74,826		74,817	8	
	金利オプション	売建	コール	()			
			プット	()			
		買建	コール	()			
			プット	()			
	店頭	金利先渡契約	売建	6,927		0	0
			買建	6,927		0	0
		金利スワップ	受取固定・支払変動	52,726,523	36,287,297	209,763	209,763
			受取変動・支払固定	57,178,074	35,686,108	284,206	284,206
受取変動・支払変動			775,858	189,779	503	503	
受取固定・支払固定			68,649	33,685	365	365	
金利オプション		売建	コール	2,500	2,500	21	21
			プット	3,000		10	10
		買建	コール				
			プット	6,000		3	3
その他	売建	320,088 (78)	287,430	2,623	2,544		
	買建	320,725 (8)	269,261	2,544	2,536		
合計		/	/	/	72,130		

注) 1. 時価の算定

取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっています。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

2. 時価および評価損益には、オンバランス取引のヘッジ目的の取引が含まれています。

3. 金利スワップの時価及び評価損益には損益計上している経過利息部分(平成11年度130,566百万円)が含まれています。

4.()内は連結貸借対照表に計上したオプション料です。

5. その他はキャップ・フロアー取引です。

Financial Data of Fuji Bank

富士銀行の決算データファイル 連結

6. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上していますので前記記載から除いています。

特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位:百万円)

		平成 11 年度			
		契約額等	時価		
取引所	金利先物	売建	13,285,670	13,286,498	
		買建	23,870,222	23,871,281	
	金利オプション	売建	コール	56,309	
				(29)	5
		買建	コール	31,187	
				(32)	15
店頭	金利先渡契約	売建	16,755,644	3,510	
		買建	16,519,247	3,904	
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	181,911,477	574,500	
		受取変動・支払固定	177,537,408	404,901	
		受取変動・支払変動	7,092,974	1,658	
		受取固定・支払固定	75,087	3,229	
	その他	売建		3,636,229	
				(47,608)	28,832
	買建		3,248,455		
			(39,926)	24,742	

注) 1. ()内は契約額等にかかわる当初の受払オプション料です。

2. その他はスワップション、キャップ・フロアー取引です。

(B)通貨関連取引

(単位:百万円)

		平成11年度				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭	通貨スワップ	4,916,105	773,432	8,834	8,834	
		うち米ドル	4,240,814	703,088	81,603	81,603
		うち英ポンド	245,261	8,699	2,630	2,630
		うちユーロ	81,336		280	280
		うち独マルク	74,087	8,440	6,711	6,711
		うち豪ドル	29,222	14,213	170	170
		うちその他	245,384	38,990	99,890	99,890
		為替予約				
		売建	187		180	7
		買建				
		通貨オプション				
		売建 コール	()			
		売建 プット	()			
		買建 コール	()			
	買建 プット	()				
	その他					
	売建					
	買建					

注) 1. 時価の算定

- 割引現在価値等により算定しています。
2. 時価および評価損益には、資金関連スワップ等オンバランス取引のヘッジ目的の取引が含まれています。
3. 時価および評価損益には、損益計上している経過利息部分(平成11年度 8,724百万円)が含まれています。
4. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上していますので、上記記載から除いています。
- 特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位:百万円)

		平成11年度		
		契約額等	時価	
店頭	通貨スワップ	7,929,138	54,714	
		うち米ドル	4,108,831	23,984
		うち英ポンド	195,807	24,047
		うち独マルク	98,575	58,160
		うち豪ドル	422,408	3,888
		うちその他	3,103,515	47,590

Financial Data of Fuji Bank

富士銀行の決算データファイル 連結

5. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものまたは当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。
引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりです。

(単位:百万円)

				平成11年度	
				契約額等	
取引所	通貨先物	売建		378	
		買建		379	
	通貨オプション	売建	コール		()
			プット		()
		買建	コール		()
			プット		()
店頭	為替予約	売建		6,826,376	
		買建		6,526,908	
	通貨オプション	売建	コール		531,027
			プット		(20,927)
		買建	コール		613,227
			プット		(12,048)
	その他	売建		519,804	
		買建		(21,624)	
				550,211	
				(12,059)	

注) ()内は連結貸借対照表に計上したオプション料です。

(C) 株式関連取引

(単位:百万円)

		平成11年度				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所	株式指数先物	売建	41,374		46,879	5,505
		買建	7,942		8,143	201
	株式指数 オプション	売建	コール	()		
			プット	()		
		買建	コール	()		
			プット	()		
店頭	有価証券店頭 オプション	売建	コール	()		
			プット	()		
		買建	コール	()		
			プット	()		
	有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変化率受取・短期変動金利支払				
		短期変動金利受取・株価指数変化率支払				
	その他	売建	()			
		買建	()			
	合計		/	/	/	5,303

注) 1. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

Financial Data of Fuji Bank

富士銀行の決算データファイル 連結

2. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上していますので前記記載から除いています。

特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位:百万円)

				平成11年度		
				契約額等	時価	
取引所	株式指数先物	売建		4,214	4,231	
		買建		3,298	3,324	
	株式指数 オプション	売建	コール	()		
			プット	()		
		買建	コール	()		
			プット	()		
店頭	有価証券 店頭オプション	売建	コール	7,011		
			プット	(959)	2,297	
		買建	コール	()		
			プット	7,011		
			(959)		531	
	有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変化率受取・短期変動金利支払				
		短期変動金利受取・株価指数変化率支払				
	その他	売建				
買建						

注)()内は契約額等にかかわる当初の受払オプション料です。

(D)債券関連取引

(単位:百万円)

		平成11年度					
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益		
取引所	債券先物	売建		1,622,235	1,640,421	18,185	
		買建		71,173	71,389	215	
	債券先物 オプション	売建	コール	10,000			
			プット	(64)		85	21
		買建	コール	10,000			
			プット	(78)		31	46
	店頭	債券店頭 オプション	売建	コール	()		
				プット	()		
買建			コール	()			
			プット	()			
その他		売建					
		買建					
合計		/	/	/	17,944		

注) 1. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しています。

2.()内は連結貸借対照表に計上したオプション料です。

Financial Data of Fuji Bank

富士銀行の決算データファイル 連結

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上していますので前記記載から除いています。

特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位:百万円)

		平成11年度			
		契約額等	時価		
取引所	債券先物	売建	242,223	243,528	
		買建	599,897	601,066	
	債券先物 オプション	売建	コール	428,376	
				(350)	624
		プット		523,928	
				(646)	498
		買建	コール	575,852	
				(291)	427
	プット	308,955			
		(635)	459		
店頭	債券店頭 オプション	売建	コール	()	
		プット		266,000	
				(784)	458
	買建	コール	285,000		
			(1,332)	2,416	
		プット	245,000		
		(977)	774		
その他	売建				
	買建				

注) ()内は契約額等にかかわる当初の受払オプション料です。

(E)商品関連取引

商品関連取引は取り扱っていません。

(F)クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

		平成11年度			評価損益	
		契約額等	うち1年超	時価		
店頭	クレジット	売建	12,000	11,000	56	70
	デリバティブ	買建	1,390	1,390	5	7
合計			/	/	/	63

注) 1. 時価の算定

割引現在価値により算定しています。

2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

諸比率

(19) 連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位:億円)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度
基本的項目 (Tier1)	資本金	10,091	10,377	10,395
	うち非累積的永久優先株	4,786	4,786	4,786
	新株式払込金			
	資本準備金	9,281	9,299	9,299
	連結剰余金	1,064	1,279	1,289
	連結子会社の少数株主持分	3,941	3,758	4,327
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	1,825	1,615	1,811
	その他有価証券の評価差損() 為替換算調整勘定 営業権相当額() 連結調整勘定相当額()	673	734	912 626
	計 (A)	23,706	23,979	23,771
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券		1,615	1,811
補完的項目 (Tier2)	有価証券の含み益の45%相当額 その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45% 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,018	993	979
	一般貸倒引当金	2,614	2,787	3,611
	負債性資本調達手段等	18,996	19,863	20,264
	うち永久劣後債務等		10,733	9,125
	うち期限付劣後債務		9,129	11,138
	計	22,629	23,644	24,854
うち自己資本への算入額 (B)	22,629	23,644	23,771	
準補完的項目 (Tier3)	短期劣後債務			
うち自己資本への算入額 (C)				
控除項目 (D)	43	140	747	
自己資本 (E)	(A)+(B)+(C)-(D)	46,292	47,483	46,795
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	365,773	395,397	392,980
	オフ・バランス取引項目	42,587	31,778	36,087
	信用リスク・アセットの額 (F)	408,360	427,176	429,067
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%) (G)	3,315	4,159	3,810
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	265	332	304
	計(F)+(G) (I)	411,676	431,336	432,877
連結自己資本比率(国際統一基準)=(E)/(I)×100		11.24%	11.00%	10.81%

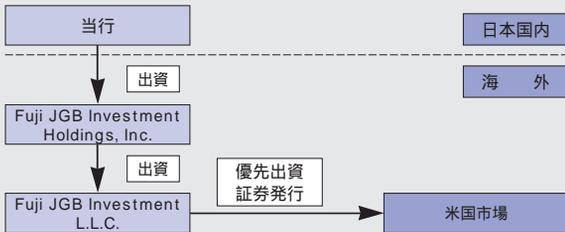
注) 1. 上記は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した、連結ベースの計数となっています。

2. 「控除項目」は告示第7条第1項に規定する他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、および金融関連業務を営む関連法人等の資本調達手段の保有相当額等です。

海外子会社優先出資証券の内訳

当行は、下記の優先出資証券を発行しております。

1. スキーム図



2. 本優先出資証券の概要

発行体: Fuji JGB Investment L.L.C.
 (所在地: 米国デラウェア州、当行 100% 子会社)
 発行証券: 配当非累積型永久優先出資証券

発行総額: 16 億米ドル(但し、「基本的項目」への算入額は発行時の費用等を差引後)

払込日: 平成 10 年 3 月 16 日

3. 本優先出資証券の特徴

自己資本における基本的項目(Tier1)の調達手段として、自己資本の増強に資する。

当行株式への交換権が付与されていないため、株式の希薄化等の影響がない。

本優先出資証券は、当行の清算時に当行の優先株式と実質的に同順位の残余財産の分配を受けるほか、配当についても当行の優先株式と実質的に同等の取り扱いを受けるよう設計されている。